

項目	基本方針	意見等	対応方針
1	1	仕事の仕方など、無駄を省くことについて	<p>カイゼン活動を引き続き職員に啓発し、継続していくことで、仕事の無駄を省いていきます。 また、各課の取り組み内容を全庁的に周知し、カイゼン活動の水平展開を図っていきます。 なお、この項目については、改革方針（案）自体の修正に反映しておりません。</p>
2	1	考課者訓練の実施について	<p>「人事評価制度の活用」の取り組み内容において、評価者に対する訓練についても記載します。</p>
3	1	「メンタルヘルス」や「ワークライフバランス」の表現について	<p>職員個々の能力を十分に発揮するための取り組みのひとつとして、重要なものであり、最終的には市民サービスの向上に寄与するため、現行案のとおりとします。</p>
4	1	「再任用制度」の記載について	<p>雇用と年金の接続のための措置として「再任用制度」は運用されていますが、定年退職職員の豊富な知識と経験を十分に活用した効果的な事務処理体制を構築することは、最終的には市民サービスの向上に寄与するため、現行案のとおりとします。</p>

項目	基本方針	意見等	対応方針
5	2	「まちづくり活動」の事例の積極的な広報について	<p>これまで実施された活動事例などを市ホームページで公表しているとともに、毎年度公開報告会を開催するなど、積極的にPRします。</p> <p>なお、この項目については、改革方針（案）自体の修正に反映しておりません。</p>
6	2	公共施設管理が民間委託に移ったときのサービス等の低下について	<p>現制度の中でも、定期的に指定管理者の事業評価を行い、市民サービスの向上を図るための調整会議についても実施しております。また、業者選定の際も金額だけではなく、取り組み内容についてもしっかり評価し、指定管理者を選定するなど、市民サービス等の低下にならないよう、引き続き取り組んでいきます。</p> <p>なお、この項目については、改革方針（案）自体の修正に反映しておりません。</p>
7	2	SNSを活用した広報について	<p>フェイスブックなど、SNS等を活用した広報はとても重要だと認識しておりますので、「インターネットを活用した情報発信」の取り組み内容においても、その旨記載しております。また、市民全般に向けてではなく、ターゲットを明確にした情報発信を行う「シティプロモーションの推進」にも記載することとし、本市の魅力を市内外へ発信していこうと考えています。</p>
8	2	広報紙のアンケート、QRコードの付記について	<p>ご提案いただきました広報紙を切り取ってハガキになるアンケートについて、1月1日号の広報紙で実施させていただきました。今後も定期的実施していこうと考えております。また、市ウェブサイトと連携したQRコードの付記についても、今後実施に向け、検討していきます。</p> <p>なお、この項目については、改革方針（案）自体の修正に反映しておりません。</p>

項目	基本方針	意見等	対応方針
9	2	民間との人材交流について	<p>職員が外部目線を持ち、新たな知識を得るために、民間を含めた各方面での人材交流を今後も継続して実施していきます。</p> <p>なお、この項目については、改革方針（案）自体の修正に反映しておりません。</p>
10	2	自主防災組織と消防団との連携について	<p>「地域防災力の向上」の取り組み内容において、自主防災組織と地元消防団が日ごろから連携を深め、取り組める体制づくりを推進することについても記載します。</p>
11	2	まちづくり活動のランドデザインについて	<p>本市では、市民活動団体との連携を深めながら、市民や地域の担い手が自由な発想で主体的にまちづくりを推進し、市民一人ひとりが幸せを実感できるまちづくりの実現を目指しています。</p> <p>その中で、特に地域の課題解決に向けたまちづくり活動を行う団体に対しては、「まちづくり活動助成制度」により、団体の設立当初や成長過程の一定期間について、支援を行い、団体の育成を図っています。</p>
12	3	災害時の犯罪対策、メンタルの対策について	<p>災害時の防犯対策については、地域防災計画において、警察や市などの任務が記載されていますが、メンタル対策も含め、非常に重要なことであるため、今後職員研修の実施などを検討していきます。</p> <p>なお、この項目については、改革方針（案）自体の修正に反映しておりません。</p>

項目	基本方針	意見等	対応方針
13	全体	改革方針（案）における「自治会」の表現について	自治会は地域コミュニティを形作っている基本ベースという認識のもと、「今後の行財政改革の取り組み」の基本目標1「思いやりとふれあいのある協働のまち（市民協働）」における実施主体の中に市民、NPO、ボランティアに加え、「自治会」という表現を追加します。
14	全体	経常収支比率にある「教育や公共施設整備等の政策的な事業に余裕あることを示す」の表現について	「教育や公共施設整備等の」の表現を削除します。